



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社 東北銀行

コード番号 8349

(URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 箱崎 安弘

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 千葉 幸長

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証第二部

本社所在都道府県

岩手県

TEL (019)651-6161

特定取引勘定設置の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	17,266	2.1	1,640	3.5	626	7.4
15 年 3 月期	17,636	7.9	1,584	-	583	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	8.21	-	3.3	0.3	9.5
15 年 3 月期	7.59	-	3.1	0.3	9.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 76,247,950 株 15 年 3 月期 76,784,698 株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 16 年 3 月期の連結自己資本比率は、速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 3 月期	614,884	18,671	3.0	247.95	7.94
15 年 3 月期	614,892	18,962	3.1	248.17	7.90

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 75,304,938 株 15 年 3 月期 76,408,828 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	8,367	12,024	614	20,342
15 年 3 月期	7,099	890	494	24,614

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,400	700	300
通期	16,800	1,500	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 29 銭

上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

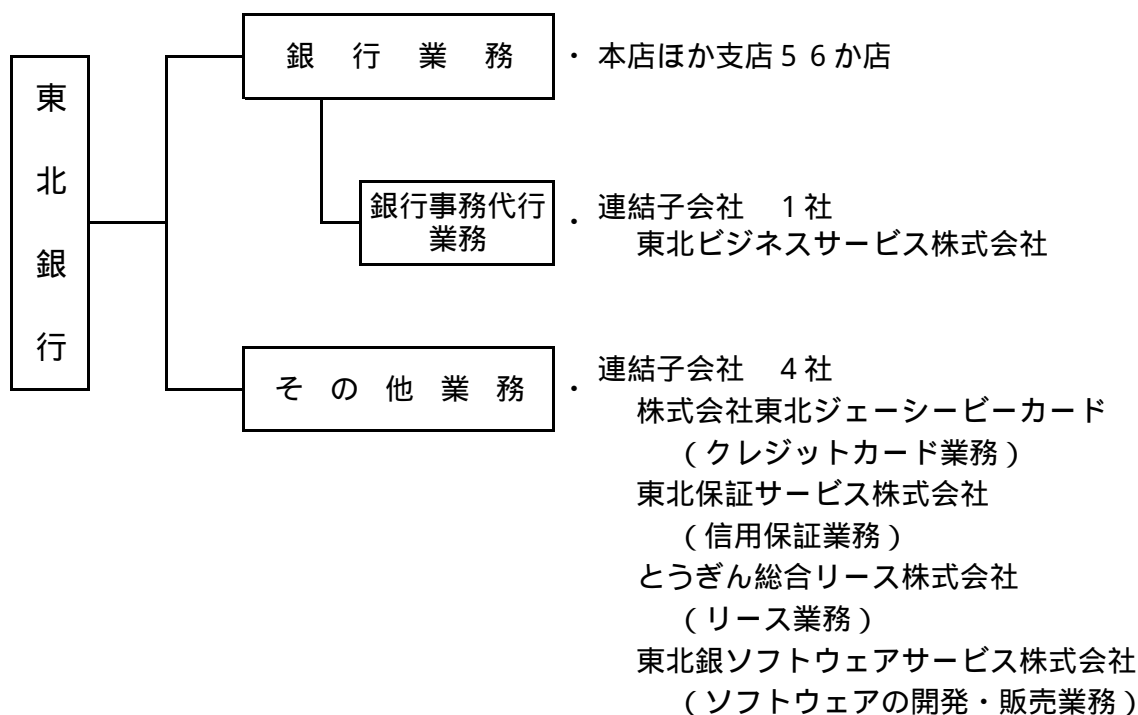
[銀行業務]

当行の本店ほか支店56か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、債務の保証(支払承諾)、受託業務及び附帯業務等を行い、岩手県内を中心に営業を展開しております。

[その他業務]

その他業務として、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、ソフトウェアの開発・販売業務を営み、お客様のご要望に積極的にお応えしております。

2. 企業集団の事業系統図



3. 関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有（又 は被所有）割合	当行との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
東北ビジネス サービス(株)	岩手県 盛岡市	百万円 33	銀行事務 代行業務	% 100.00 (-) [-]	人 4 (1)	百万円 -	金銭貸借 関係 預金取引 関係	当行より 建物の一 部賃借	-
(株)東北ジ ェンシー ピーカード	岩手県 盛岡市	20	クレジットカ ード業 務	6.50 (1.50) [-]	3 (1)	-	金銭貸借 関係 預金取引 関係	-	-
東北保証サ ービス(株)	岩手県 盛岡市	30	信用保証 業務	5.00 (-) [-]	3 (1)	-	預金取引 関係	当行より 建物の一 部賃借	-
とうぎん総 合リース(株)	岩手県 盛岡市	20	リース 業務	6.50 (1.50) [-]	3 (1)	-	リース・ 金銭貸借 関係 預金取引 関係	-	-
東北銀ソフ トウェア サービス(株)	岩手県 盛岡市	30	ソフトウェア 開発・販売 業務	10.60 (5.60) [-]	3 (1)	-	ソフトウ ェア開 発関係 預金取引 関係	当行より 建物の一 部賃借	-

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、
[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己
の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権
を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

経営方針

・経営の基本方針

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆様を中心に営業活動を展開してまいりました結果、平成16年3月末における個人・中小企業貸出比率は89.67%となっております。

・利益分配に関する基本方針

1. 利益分配の基本的な方針

当行は銀行業の公共性に鑑み、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても「安定配当の持続」を基本方針としております。

2. 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円（内中間配当2円50銭）を予定しております。

3. 内部留保資金の用途等

内部留保資金につきましては、個人・中小企業の皆様へのご融資を中心として、安定かつ効率的な運用に心掛け、株主各位への安定的な利益還元に努めてまいります。

・目標とする経営指標

当行は、平成12年4月より、とうぎん経営計画 NEW WAVE 21（平成12年4月1日～平成17年3月31日）を推進してまいりましたが、加速化する金融環境の変化への対応やリレーションシップバンキングの機能強化計画を確実に推進するため、同計画を1年残して終了させ、新たな中期経営計画「**ダッシュ**」（平成16年4月1日～平成18年3月31日）を策定し、この計画達成に向け行動を開始しました。

中期経営計画「**ダッシュ**」の基本方針については、当行が地域社会への安定的な資金供給と企業育成を使命として設立された銀行であることを再認識し、地域企業再生に向けた取り組み等を強化するとともに、地域経済の中核をなす中小企業等の法人貸出先数を2年間で1,000先増加させることを中心に、個人・中小企業貸出比率90%以上を堅持しながら資金利益の増強を図り、コア業務純益30億円を達成することを掲げております。これにより、地域の皆様からのさらなる信頼を得ることができると考えております。

「**ダッシュ**」の経営数値目標

・ コア業務純益（*）	30億円（最終年度）
・ 法人貸出先数（純増）	1,000先（最終年度）
・ 個人・中小企業貸出比率	90%以上（16年度、17年度）

* コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益（5勘定戻）

・中長期的な経営戦略

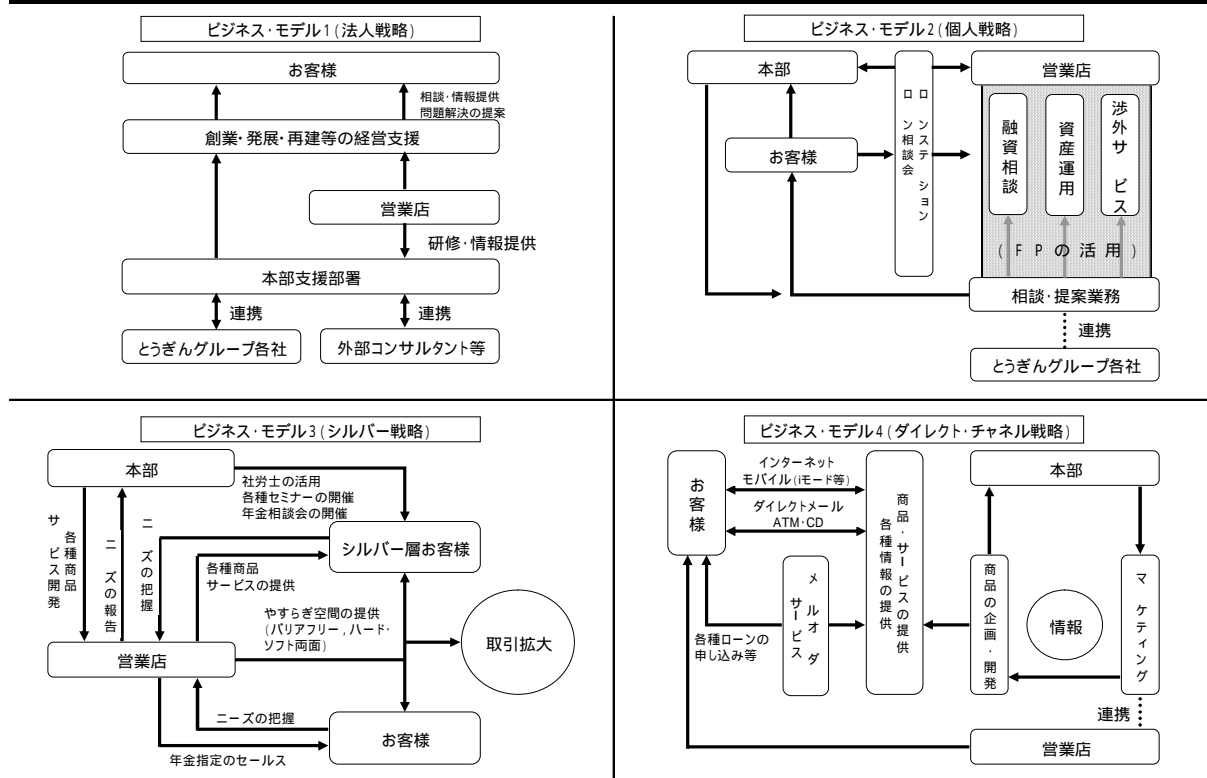
経営体質のより一層の強化と地元企業への安定的な資金供給を図るため平成16年4月から、新たな中期経営計画「**ダッシュ**」をスタートさせ、地域経済の発展のため地域との信頼関係の一層の強化に向け、当行およびグループ会社一丸となり努力してまいります。

経営課題として

- 企業価値の向上 ～地域への貢献による地域からの適正評価～
- 収益力の強化 ～付加価値提供による事業性貸出への特化～
- 環境変化への即応 ～創造・選択と集中～

の3点を掲げ、前経営計画で掲げた4つのビジネス・モデルをさらに進化させた営業展開を行ってまいります。

ビジネス・モデル



対処すべき課題

1. 当行は平成16年4月より新たな中期経営計画「**ダッシュ**」をスタートさせ3つの経営課題を策定しており、計画の着実な実行に当行及びグループ会社一丸となって努力してまいります。
2. 当行は地域の皆様から更に信頼される銀行となる為に「地域社会にやさしい銀行」、「地域の中小企業等の育成・再生に注力する銀行」を経営の柱とし、地域の皆様との関わりの中で(ビジネス)マッチング情報を提供してまいります。
3. 経営理念である「地域との共存共栄」を推進し、新規法人貸出先数増強を中心として個人・中小企業貸出比率90%以上を目指すとともに、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を取り組んでいくことで、地域・顧客・株主の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、地域金融機関としての社会的責任と公共性に鑑み、コンプライアンス重視の企業風土の確立と経営の透明性向上に向けた取り組みを進めております。

経営体制は、取締役を削減するとともに「執行役員制度」の導入を行い、経営の意思決定の迅速化を図っております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

当行は監査役制度を採用しており、平成15年6月の定時株主総会において、社外監査役1名の増員を行い、監査役は4名(内社外監査役3名)取締役7名(内社外取締役1名)となっております。

社外監査役3名については、商法特例法第18条第1項に規定された監査役の要件を満たしております。

監査役会は、常勤監査役2名(内社外監査役1名)と監査役2名(社外監査役)で構成されており、社外監査役のうち1名は、常勤監査役となっており、各取締役の職務執行に対する多面的な観点からの監督が実施されております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、社外取締役1名を含む取締役及び監査役の出席により、重要な経営事項を決定しており、監査役の取締役会出席を通じても取締役が行う業務執行を監督しております。

監査役4名のうち3名が社外監査役であり、また、取締役7名のうち1名が社外取締役であるように、当行の業務執行に携わらない社外役員を積極的に登用することで、経営の監督強化に努めております。

(2) 内部統制システム整備の状況

当行は役職員一同高い倫理観を保つため、社会規範に反して社会的非難を浴びることがないように不断の取り組みを行っております。

具体的には、従業員が遵守すべき「従業員行動規準」を定めるとともに、その管理手法を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員に配布し、法令等遵守意識の醸成に努めております。

また、コンプライアンスを実現させるための実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、その進捗状況やコンプライアンスに関わる事例分析及び再発防止等についてコンプライアンス委員会を開催し協議、検討しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当行は業務運営上発生が予想されるリスクを管理し、安定的な経営を目指し管理体制の整備に努めております。平成16年4月にはリスク管理の統括部署であるリスク管理部を経営企画部に統合し、リスクと収益の整合性のとれた管理体制の確立を目指しております。

3. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役1名、社外監査役2名については、同人が代表取締役に就任している会社ならびに個人として通常の銀行取引があります。

経営成績及び財政状態

・当連結会計期間の概況

当連結会計期間中のわが国経済は、国内総生産（GDP）の推移をみますと、第3四半期まで連続で前年同期比プラスとなり、特に平成15年10月～12月は実質成長率で年率換算6.4%増となりましたが、これはアメリカ経済の回復や中国経済の大幅な伸びに伴う輸出関連産業の下支えによるところが大きく、一部に明るさがみえるものの、全体的には本格的な回復に至っていない状況にあります。

岩手県内の経済をみますと、製造業に収益改善の傾向がみられ、個人消費の一部に回復の動きがあるものの、全体では低調に推移しています。

このような中、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」との経営理念のもと、営業活動を推進しました結果、地域経済を支える個人・中小企業の皆さまへの貸出比率が単体で89.67%となったのをはじめとして、以下の業績となりました。

預金（譲渡性を除く）は、「ねんりん1000」及び「運だめし」の定期預金を中心とした個人預金が前連結会計年度に比べ132億円増加しましたが、全体では、前連結会計年度比20億円増加し期末残高は5,682億円となりました。

貸出金は、地元中小企業等への資金供給の取り組みを強化するとともに、住宅ローンを中心とした個人の資金需要に積極的に対応したことにより、前連結会計年度比54億円増加し期末残高は4,519億円となりました。単体の中小企業向け残高は前期末に比べ14億円増加、個人向け残高は前期末に比べ17億円増加しました。

有価証券は、安定的な収益確保のため、国債での運用を増加させる一方、市場動向を注視しつつ事業債等への投資も含め、効率性、機動性等を考慮した運用に努めました結果、期末投資有価証券保有高は前連結会計年度比96億円増加し954億円となりました。

収益状況は、市場金利の低迷による利回りの低下により資金運用利息収入等の減少が続くなか、生損保保険商品販売等の手数料収入の積み上げに努力した結果、経常収益は前連結会計年度に比べ3億70百万円減少し172億66百万円となりました。また、経費圧縮による費用の削減、企業支援活動の展開による不良債権発生抑制や不良債権処理費用の減少等に努力した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ56百万円増加の16億40百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ43百万円増加の6億26百万円を計上することができました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準を採用しており、前連結会計年度末比0.04ポイント上昇し当連結会計年度末は7.94%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主要因となる預金・貸出金等の資金取引において、貸出金の増加が預金の増加を上回ったことにより33億98百万円の支出となりましたが、コールローン等の減少による81億68百万円の収入等により、合計で83億67百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主要因となる有価証券の資金取引等において、取得による支出が、売却及び償還による収入を上回ったこと等により120億24百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が3億81百万円及び自己株式の取得による支出が2億28百万円となったこと等により6億14百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ42億72百万円減少し203億42百万円となりました。

・平成17年3月期通期の見通し

わが国経済は、一部に明るさがみえるものの全体では未だ低調に推移しており、長短金利は引き続き低水準で推移するものと思われます。このような金融環境の下、新型事業ローン等を活用したさらなる取引先の開拓による貸出金の積極推進により、法人貸出先数を600先増加させるとともに、リスク及びコストを反映した適正な貸出金利体系(プライシング)を導入し、経営全般にわたる効率化に努めることにより、連結ベースの経常収益168億円、経常利益15億円、当期純利益7億円、単体では経常収益138億円、経常利益13億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	22,755	27,780	5,025
コールローン及び買入手形	22,000	30,168	8,168
商品有価証券	65	25	40
有価証券	95,415	85,723	9,692
貸出金	451,900	446,419	5,481
外国為替	112	87	25
その他の資産	4,541	4,936	395
動産不動産	13,665	13,945	280
繰延税金資産	5,740	5,964	224
支払承諾見返	13,491	14,840	1,349
貸倒引当金	14,804	15,000	196
資産の部合計	614,884	614,892	8
(負債の部)			
預借金	568,271	566,188	2,083
借用金	4,071	3,880	191
外国為替	-	1	1
社債	700	700	0
その他の負債	4,439	5,402	963
退職給付引当金	2,187	1,925	262
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,218	0
支払承諾	13,491	14,840	1,349
負債の部合計	594,379	594,158	221
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,833	1,771	62
(資本の部)			
資本金	6,000	6,000	0
資本剰余金	3,938	3,938	0
利益剰余金	6,757	6,722	35
土地再評価差額金	1,798	1,798	0
その他有価証券評価差額金	197	504	307
自己株式	19	0	19
資本の部合計	18,671	18,962	291
負債、少数株主持分及び資本の部合計	614,884	614,892	8

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経常収益	17,266	17,636	370
資金運用収益	11,945	12,212	267
貸出金利息	11,037	11,232	195
有価証券利息配当金	855	893	38
コールローン利息及び買入手形利息	21	27	6
預け金利息	30	51	21
その他の受入利息	1	8	7
役務取引等収益	2,283	2,150	133
その他業務収益	2,822	2,897	75
その他経常収益	215	375	160
経常費用	15,625	16,052	427
資金調達費用	411	534	123
預金利息	274	339	65
借入金利息	99	110	11
社債利息	7	7	0
その他の支払利息	30	76	46
役務取引等費用	897	785	112
その他業務費用	2,264	2,278	14
営業経費用	10,031	10,061	30
その他経常費用	2,020	2,391	371
貸倒引当金繰入額	1,546	1,599	53
その他の経常費用	473	792	319
経常利益	1,640	1,584	56
特別利益	2	17	15
動産不動産処分益	-	5	5
償却債権取立益	2	4	2
その他の特別利益	-	8	8
特別損失	132	46	86
動産不動産処分損失	43	12	31
その他の特別損失	89	34	55
税金等調整前当期純利益	1,510	1,555	45
法人税、住民税及び事業税	337	554	217
法人税等調整額	480	311	169
少数株主利益	66	106	40
当期純利益	626	583	43

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,938	3,938	0
資本剰余金増加高	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	3,938	3,938	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,722	6,642	80
利益剰余金増加高	626	571	55
当期純利益	626	583	43
土地再評価差額金取崩額	-	12	12
利益剰余金減少高	590	491	99
配 当 金	381	384	3
自己株式消却額	209	107	102
利益剰余金期末残高	6,757	6,722	35

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,510	1,555	45
減価償却費	2,244	2,278	34
連結調整勘定償却額	-	39	39
貸倒引当金の増加額	195	1,944	1,749
退職給付引当金の増加額	261	213	48
資金運用収益	11,945	12,212	267
資金調達費用	411	534	123
有価証券関係損益()	150	26	124
動産不動産処分損益()	43	7	36
貸出金の純増()減	5,480	2,161	3,319
預金の純増減()	2,082	3,720	5,802
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	190	682	872
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	752	1,462	2,214
コールローン等の純増()減	8,168	31	8,137
外国為替(資産)の純増()減	24	2	22
外国為替(負債)の純増減()	1	18	17
資金運用による収入	11,947	12,259	312
資金調達による支出	376	349	27
その他	545	1,199	654
小 計	8,891	6,860	15,751
法人税等の支払額	524	238	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,367	7,099	15,466
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	50,183	36,701	13,482
有価証券の売却による収入	30,542	28,521	2,021
有価証券の償還による収入	9,537	9,091	446
動産不動産の取得による支出	2,020	1,961	59
動産不動産の売却による収入	100	214	114
子会社株式の取得による支出	-	55	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,024	890	11,134
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	381	384	3
少数株主への配当金支払額	5	5	0
自己株式の取得による支出	228	103	125
自己株式の売却による収入	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	614	494	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	4,272	8,483	4,211
現金及び現金同等物の期首残高	24,614	33,098	8,484
現金及び現金同等物の期末残高	20,342	24,614	4,272

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
- 会社名
- 東北ビジネスサービス 株式会社
 - 株式会社 東北ジェーシーピーカード
 - 東北保証サービス 株式会社
 - とうぎん総合リース 株式会社
 - 東北銀ソフトウェアサービス 株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 9年～30年

動 産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権(要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権等を除く。)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てております。要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権につい

ては、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（698百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(9)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は24百万円増加「その他の負債」は125百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、影響はありません。

連結子会社については、該当取引ありません。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社については、該当取引ありません。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,222百万円、延滞債権額は22,423百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は246百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,013百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,906百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,166百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 814百万円
担保資産に対応する債務
預 金 4,740百万円
上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券38,912百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は130百万円であります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は0百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、156,066百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが145,700百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|-----------|
| 10. 動産不動産の減価償却累計額 | 1,261百万円 |
| 11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 | 16,695百万円 |
| 12. 社債は、劣後特約付社債であります。 | 1,500百万円 |

(連結損益計算書関係)

該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成16年3月31日現在	
現金預け金勘定	22,755
定期預け金	1,356
その他の預け金(日銀預け金を除く)	1,056
現金及び現金同等物	<u>20,342</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース業務、信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当行は在外支店および在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

リース取引については、E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

税効果会計関係

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,374百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	821百万円
減価償却損金算入限度超過額	415百万円
有価証券償却否認額	231百万円
その他	184百万円
繰延税金資産小計	6,027百万円
評価性引当額	201百万円
繰延税金資産合計	5,826百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	85百万円
繰延税金負債合計	85百万円
繰延税金資産の純額	5,740百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	1.3%
評価性引当金の増減	13.6%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%

(有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 当連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	65	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	1,000	1,006	6	6	—
地 方 債	—	—	—	—	—
社 債	500	498	1	—	1
そ の 他	3,000	2,915	84	5	90
合 計	4,500	4,419	80	11	91

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,542	1,906	364	412	48
債 券	83,799	83,655	143	511	654
国 債	36,838	36,710	128	218	347
地 方 債	1,138	1,116	22	6	29
社 債	45,821	45,829	7	286	278
そ の 他	3,840	3,902	62	75	12
合 計	89,181	89,465	283	999	715

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について68百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としてあります。なお、この場合の時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	30,542	454	144

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	600
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	850

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

		当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国債	5,084	53,826	12,056	14,788
	地方債	3,330	16,539	3,537	14,302
	社債	—	348	767	—
その他	1,753	36,938	7,750	485	
合計	—	1,503	1,000	2,000	
合計	5,084	55,329	13,056	16,788	

2. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	25	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	1,000	1,003	3	3	—
その他	2,000	2,017	17	17	—
合計	3,000	3,020	20	20	—

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,558	1,454	103	34	138
債 券	76,680	77,731	1,050	1,310	260
国 債	33,593	33,977	384	622	238
地 方 債	1,941	1,959	18	19	0
社 債	41,146	41,794	647	667	20
そ の 他	2,502	2,403	99	8	108
合 計	80,742	81,589	846	1,354	507

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について268百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としております。なお、この場合の時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	29,050	582	111

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）
満期保有目的の債券		
社 債		450
その他有価証券		
非上場株式等（店頭売買株式を除く）		684

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	8,415	45,031	11,822	12,500
国 債	1,515	14,701	6,242	11,000
地 方 債	—	1,080	820	—
社 債	6,900	29,249	4,760	1,500
そ の 他	500	1,000	—	2,000
合 計	8,915	46,031	11,822	14,500

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度末

該当ありません。

2. 前連結会計年度末

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	283
その他有価証券	283
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	85
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	197
()少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	197

2. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	846
その他有価証券	846
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	342
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	504
()少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	504

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
退職給付債務 (A)	3,476	3,225
年金資産 (B)	725	654
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,750	2,571
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	139	279
未認識数理計算上の差異 (E)	423	366
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,187	1,925
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	2,187	1,925

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
勤務費用	162	138
利息費用	79	77
期待運用収益	18	28
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	91	68
会計基準変更時差異の費用処理額	139	139
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	454	396

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1)割引率	2.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	3.0%	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年